

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 I C T ・ プ ロ グ ラ ミ ン グ 教 育 推 進 事 業 費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第一係 電話番号：058-272-1111 (内 3697)

E-mail： c17782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円 (前年度予算額： 3,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,000	1,330	0	0	0	0	0	0	1,670
要求額	3,000	1,330	0	0	0	0	0	0	1,670
決定額	3,000	1,330	0	0	0	0	0	0	1,670

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・令和2年度より小学校、3年度より中学校において使用される新しい教科書には、QRコードやURLが多数掲載され、ICTやデジタル教材の活用を前提とした授業実践が求められている。
- ・令和2年度より小学校においてプログラミング教育は、必修となっている。
- ・令和元年6月に「学校教育の情報化推進に関する法律」が成立し、学校の教員による情報通信技術の特性を生かした適切な指導が求められており、ICTの利活用やプログラミング教育の充実を図ることが重要である。

(2) 事業内容

① ICT・プログラミング教育モデル授業の構築

ICT活用推進委員を依頼し、教員がデジタル教材等を活用した授業や児童生徒がタブレットを活用する授業、プログラミング教育に焦点を当てた授業等の実践研究を行い、その成果を普及する。

② ICT・プログラミング教育推進チームによる講師派遣

大学の有識者を「ICT活用アドバイザー」として登録し、市町村や大学の要請に応じて派遣し、教員研修や授業実践を支援する。

③教材・機材の整備

各学校の授業の指導に当たる指導主事が、指導者用デジタル教科書等の有効な活用法を示すことができるように、必要な教材等を整備する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	420	推進委員会講師、ICT活用アドバイザー
旅費	441	推進委員会、モデル授業公開、ICT活用アドバイザー訪問
消耗品費	1,041	小学校指導者用デジタル教科書、中学校指導者用デジタル教科書
備品購入費	1,098	中学校指導者用デジタル教科書
合計	3,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進
目標12 ICTを活用した学習活動の充実

(2) 国・他県の状況

- ・令和元年6月には「学校教育の情報化推進に関する法律」が成立し、学校の教員による情報通信技術の特性を生かした適切な指導を求めている。
- ・「GIGAスクール構想の実現」を目指して、児童生徒に1人1台端末の整備が進められ、ICT機器を活用した効果的な指導の在り方が求められている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ①「教員がデジタル教材等を活用する授業」「児童生徒がタブレットを活用する授業」「プログラミング教育に焦点を当てた授業」のモデル授業を構築し、各地区の学力向上推進会議等で発信する。
- ②市町村や大学の要請に応じて、大学の有識者を「ICT活用アドバイザー」として派遣し、教員研修や授業実践を支援する体制を強化する。
- ③総合教育センター・教育事務所に、デジタル教材や機材を整備し、各学校の授業の指導に当たる指導主事が、デジタル教科書やICT機器の有効な活用法を示すことができるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前年度時点)	目標	達成率
ICTを活用した授業を週一回以上行った（小学校）	81.0% (R1)	93.7% (R2)	(R)	93.7% (R1)	100% (R4)	%
ICTを活用した授業を週一回以上行った（中学校）	83.0% (R1)	82.2% (R2)	(R)	82.2% (R1)	100% (R4)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
ICT活用推進フォーラムを実施し、延べ215名の教育関係者が参加した。また、ICT活用推進モデル授業を構築し、授業動画と実践事例集を作成した。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
ICT活用推進フォーラムや小学校におけるICT活用のモデル授業の動画作成を行ったことで、学校や教育委員会、教育事務所へのICTの利活用が促進された。今後は、1人1台端末を用いた実践がほぼ毎日展開される。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	来るべきスマート社会（Society5.0）を生き抜くために必要とされる情報活用力や問題解決力等の資質・能力を育むためにICTを活用した指導方法等の充実が急務であり、市町村教育委員会並びに各学校もこれらの支援を求めているところであるため、県が主体となって本事業を実施し、成果の普及に努める必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	中学校におけるICTの利活用はほぼ横ばいであるが、小学校においては増加しており、ICTアドバイザーの派遣やオンライン会議等を実施することで、推進が図られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	コロナ禍の中で、当初の予定にはなかった、オンライン会議システムの活用を積極的に進められた。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 「GIGAスクール構想の実現」を目指した1人1台端末を用いた指導実践が広がっていない。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 1人1台端末を中心とした「ICTを活用する授業」のモデル授業を構築し、学校支援課HPへの掲載、各地区の学力向上推進会議等での発信により、ICTを活用した指導方法の充実を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	